

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
15	小沢 映子（27）	<p>1. 犯罪被害者等支援条例制定の必要性について</p> <p>近年、様々な犯罪等が後を絶たず、それらに巻き込まれた犯罪被害者等の多くは、これまでその権利が尊重されてきたとは言い難いばかりか、十分な支援を受けられず、社会において孤立することを余儀なくされてきた。さらに、犯罪等による直接的な被害にとどまらず、その後も副次的な被害に苦しめられることも少なくなかった。誰もが犯罪被害者となる可能性が高まっている。</p> <p>平成16年に犯罪被害者等基本法が制定された。この法律では犯罪被害者等が、その受けた被害を回復し、または軽減し、再び平穏な生活を営むことができるよう支援するほか、犯罪被害者等がその被害に係る刑事に関する手続に適切に関与することができるようにするための施策が講じられ、犯罪被害者の権利と保護を図ることを目的としている。</p> <p>また被害に遭われた方に最も近い行政である市町村こそが、被害者に寄り添う支援を行うことに適していることから、地方公共団体の責務が強く規定されている。</p> <p>富士市における犯罪被害者等への支援の現状をどのように捉えているのかについて、現状認識を伺う。</p> <p>(1) 富士市内での犯罪被害者等の置かれている状況についてどのように捉えているのか伺いたい。</p> <p>(2) 第3次犯罪被害者等基本計画により、全市町村に犯罪被害者等施策・総合的対応窓口の担当部署があることになっているが、富士市の窓口ではどのような対応をしてきたか。またこれまでの実績を伺いたい。</p> <p>(3) 犯罪被害者支援には、各機関の連携が欠かせない。お互いの支援内容、活動目的等を理解し合うことが重要と考えるが、関係機関、団体との連携は取れているのか。また事例研修などは実施しているのか伺いたい。</p> <p>(4) 静岡県内での犯罪被害者等支援条例の制定状況は、平成27年に静岡県、平成29年に藤枝市、平成30年に長泉町、平成31年に裾野市、令和2年になって菊川市、湖西市、島田市が制定している。</p> <p>そこで、富士市では犯罪被害者等支援条例制定について、どのような見解を持っているのか伺いたい。</p>	市長 及び 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
16	山下いづみ（19）	<p>1. 耕作放棄地の再生・利用に花畑を造り養蜂を行うお花畑プロジェクトを導入しては</p> <p>生物多様性ふじ戦略2020-2030に挙げられている課題の一つに耕作放棄地がある。これは農業者の高齢化、担い手不足によるもので、全国的に問題となっている。耕作放棄地の増加は雑草や害虫の増加、外来種の侵入など生物多様性に影響が出ると考えられ、水源涵養機能の低下も懸念される。また、廃棄物の不法投棄の原因ともなる。</p> <p>本市においても耕作放棄地の再生利用に苦慮している。実際に荒廃農地等利活用促進交付金を活用し再生した農地面積は、平成27年度は36アール、平成28年度は27アール、平成29年度は39アールとあるが、直近の平成30年度、令和元年度はともにゼロである。</p> <p>全国で耕作放棄地の再生利用事例が幾つか見受けられるが、2015年秋に、山梨県甲府市で玉川大学ミツバチ科学研究センター、甲府市の養蜂家などが関わり農産官学で耕作放棄地のお花畑化プロジェクト推進協議会が設立され活動が始まった。地域の景観維持・美化、害虫抑制、獣害被害抑制に貢献をしている。花畑を造ることによって、ミツバチをはじめとする送粉昆虫の餌資源の創成にもなっている。また、このプロジェクトを知ったことがきっかけで、新潟県阿賀野市の事業者が農福連携で蜜源植物栽培をスタートさせ、第6回グッドライフアワード環境大臣賞優秀賞も受賞している。</p> <p>本市においても自然環境や生活を守るためにも、耕作放棄地対策の一つとして、お花畑プロジェクトを導入してはどうか。</p> <p>※お花畑プロジェクトの目標：「農地の再生」、「生態系の保全」、「生物多様性の促進」、「蜜源植物の増殖」、「養蜂及び農業の振興」</p> <p>2. 女性のキャリア形成と就労支援について</p> <p>新型コロナウイルス感染症によって、男性よりも女性の就労への打撃が大きいことが浮き彫りになった。これは雇用形態、職種、家庭内の役割と多角的なことに起因する。改めて女性のキャリア形成、就労支援を盤石にすることが必要だと考える。</p> <p>3年前、国が打ち出した、女性活躍加速のための重点方針2017では、Iあらゆる分野における女性の活躍の中に、「ライフイベントに対応した多様で柔軟な働き方の推進の項目」がある。その中に「個人の学び直し・復職・再就職支援」が位置づけられ、リカレント教育（※）推進に向けた施策を打ち出しているが、アフターコロナの時代、社会が大きく変わっていく中で新たな選択肢を得ること、学び直すことはこれからの時代には特に必要だと考える。</p> <p>そこで、以下3点について質問をする。</p>	市長 及び 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
16	山下いづみ（19）	<p>(1) 富士市キャリアデザイン支援室 f きやるが行っていたキャリアデザイン講座など女性対象事業の状況と今後の計画はどのようなか。</p> <p>(2) 講座・情報収集、相談を網羅する継続的かつ総合的支援を充実させるために女性就労応援室を設けてはどうか。</p> <p>(3) リカレント教育支援を行っている分野は何か。幅広く情報提供をし、活用できるよう支援策を打ってはどうか。</p> <p>(※) リカレント教育とは、義務教育を修了して社会人となった後でも、再び教育機関に戻って職業に必要な知識を身につける、就労と就学を反復する教育システムのこと。</p>	市長 及び 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
17	鈴木 幸司（12）	<p>1. サイクルロードレースで地域活性化を</p> <p>11月21日にサイクルロードレース2020年シーズン報告会が開催された。コロナ禍で開幕が7月まで遅れる中、富士市に誕生したプロサイクリングチーム「レバンテフジ静岡」は、初年度14のレースにエントリー。合計1571ポイントを獲得し、総合ランキング18チーム中11位という成績でシーズンを終えた。</p> <p>そして来年、片山右京チェアマンの下、ジャパンサイクルリーグ（JCL）がスタートする。JCLのプレスリリースには以下のような文章がある。</p> <p>「JCLは、地域創生をキーワードにサイクルロードレースで地域活性化を進めてまいります。主な加盟チームは、ホームタウンを持つ地域密着型チームを中心に構成され、ホームチーム、自治体、JCLの3者連携により全国各地に魅力あるサイクルロードレース開催を目指してまいります。」</p> <p>Jプロツアー参戦18チームのうち、来シーズンは8もしくは9チームが参加を予定しており、その中でレバンテフジ静岡はちょうど真ん中辺りの実力と言える。レバンテとは「東風」を意味するイタリア語。静岡県東部から全国に向けて、新たなスポーツの風を巻き起こすべく、以下質問する。</p> <p>(1) JCL加盟チームには、ホームレースの開催が義務づけられているが、市として今後どのように協力していくのか。</p> <p>(2) 宇都宮クリテリウムは毎年7000人以上の観客を集めることで知られているが、地域活性化イベントとして、市役所前青葉通りを周回コースとする「富士クリテリウム」を開催することはできないか。</p> <p>(3) JCL加盟チームには、ジュニアユース、U-23もしくは女子チームの育成が義務づけられている。来年度以降、富士市立高校に自転車競技部を創設してはどうか。</p> <p>2. 学校給食について</p> <p>本年6月、NPO法人ふじのくに学校給食を考える会がコロナ禍における学校給食関係取引業者へのアンケートを行い、その結果を富士市教育委員会に提出済みとのことである。</p> <p>以下、そのアンケートでの回答を一部紹介する。</p> <p>「休校になるとその一瞬の事しかないような心無いキャンセル対応もありました」、「納品を受け入れる学校もあり、切り捨てごめんの学校もあった」、「キャンセルの定義をその関わりや職務により正しく認識してほしい。年に数度材料を仕入れ納入する業者と、1年間学校がある日にはすべて主食を毎日毎日製造し納入するために職人・設備・モノ・車・ドライバーを学校給食のためだけに確保している業者を同一のキャンセルととらえている行政、特に学務課のあり方には失望した。今後それが改善するとは思えないほどの対応だったので希望はない」、「主食業者の主原料＜小麦・米・油脂＞は県給食会からの預かり材料です。パン等の加工賃に主原料以</p>	市長 及び 教育長 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
17	鈴木 幸司（12）	<p>外のイーストや塩・水などはもちろん容器代・それらの配達代・回収代・回収後の洗浄スタッフ・トラックの整備代や保険料まですべての経費がこの加工賃に含まれており、この3か月で150回の納品の機会のうち40回を失いました。作らなかったのだから予定していた分の費用は一切払う必要がない。キャンセル料は0円。これが富士市の考えであり、1円の補助もありません」</p> <p>これらの記述が事実であれば、こうした対応は優越的地位の濫用に当たるのではないかと考え、以下学校当局の対応をただしたい。</p> <p>(1) 食材のキャンセルは契約上どの時点まで可能とされているか。</p> <p>(2) キャンセルの通知が遅れた場合、食材の扱いはどうしているのか。</p> <p>(3) 主食を納品している会社が、学校給食から撤退することだが、富士市としての対応は。</p> <p>(4) 福岡市が、県給食会を通さず、事業者からの直接購入に切り替え、購入費を年間約5500万円削減したと聞かすが、富士市としてもそうした方法を取ることは可能か。</p> <p>(5) 米飯の自校炊飯方式を検討したことはあるか。</p> <p>3. 今後の生涯学習推進会の活動について</p> <p>市のウェブサイトには、生涯学習推進会とは「各地区における青少年の健全育成や補導活動など、社会教育全般を中心とした活動に加え、体育祭や文化祭等のイベントや世代交流事業も実施する地区団体」と記載されており、その生涯学習推進会連合会の事務局機能は、まちづくり課が担ってきた。</p> <p>今後の財政的支援の在り方も含め、生涯学習推進会の活動について、以下のように伺う。</p> <p>(1) 社会教育課ではなく、まちづくり課が生涯学習推進会連合会の事務局機能を担ってきた経緯は。</p> <p>(2) 富士市地区まちづくり活動推進条例における生涯学習推進活動の位置づけをどう考えるか。</p> <p>(3) 今後、各地区における青少年の健全育成といった社会教育全般を中心とした活動については、どこが担うことになるのか。</p>	市長 及び 教育長 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
18	佐野 智昭（6）	<p>1. ウィズコロナ・アフターコロナ時代における自立的・持続可能なコミュニティづくりに向けて</p> <p>本市では、住民主体のまちづくり活動を中心的に進めていく組織として、平成26年度に市内全26地区でまちづくり協議会が設立された。そして各地区、計画期間を平成28年度から令和2年度とするまちづくり行動計画を策定し、それに基づきまちづくり活動が行われてきた。</p> <p>令和2年度は、次期のまちづくり行動計画及び市全体を捉えた持続可能な地域コミュニティづくりに向けた方策を示すまちづくり活動推進計画（愛称：地域の力こぶ増進計画）の策定の年であり、また、モデル地区で実施されるまちづくりセンター指定管理の準備の年でもあったが、新型コロナウイルス感染症の影響で、いずれも1年延期となった。</p> <p>今後のまちづくり協議会においては、各地区それぞれが抱える固有の課題や人口減少・少子高齢化の進行に伴う課題への対応などに加え、ウィズコロナ・アフターコロナ時代という新たな局面に対応していかなければならない。</p> <p>そのためには、従来の組織体系やまちづくり活動などの継続にとらわれることなく、将来に向けて自立的・持続可能なコミュニティづくりを目指すための共通認識の醸成や新たな仕組みの構築などが必要になり、コロナ禍ではあるが、令和3年度までの取組が極めて重要になると考える。そこで、以下を質問する。</p> <p>(1) 9月に実施された、まちづくり協議会役員及び関係職員を対象としたオンライン研修での川北秀人氏の講演を録画で勉強させていただいたが、今後のまちづくり協議会・自治会組織や取組の在り方などを考える上で参考になる貴重な内容であったので、より多くの方に共有していただくことが有効であると考えがいかがか。</p> <p>(2) まちづくり活動推進計画については、時代の大きな転換点の中で、市民が郷土愛、誇りを持って安心して住み続けられるコミュニティ豊かな地区の構築を目指していけるよう、行事やイベント重視の地域の絆づくりから地域課題解決型の活動・事業への転換、住民自治・地域自治による自立した地域経営、地域一丸体制の確立などについて、分かりやすくその方向性を示していただくことが必要であると考えがいかがか。</p> <p>(3) まちづくり行動計画については、川北秀人氏の講演やウィズコロナ・アフターコロナを踏まえた内容とする必要があると考えがいかがか。</p>	市長 及び 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
19	笹川 朝子（7）	<p>1. PCR検査の拡充について</p> <p>新型コロナウイルス感染症の拡大が止まりません。新規感染者が全国で連日2000人を超え、重症者数も増えています。市内では、11月25日までに40人の感染者が明らかになりました。</p> <p>感染者の中には症状が出ない人もいますが、感染後の後遺症に苦しんでいる人もいます。感染爆発を防ぐためにも、無症状の感染者を把握、保護するためのPCR検査を拡充すべきではないでしょうか。</p> <p>日本の人口当たりの検査実施数は、世界152位（11月24日時点）ということで、積極的な検査が進められていません。</p> <p>新型コロナウイルス感染症への不安を抱えて、仕事や生活をしている人はたくさんいますが、検査費用が高すぎて、積極的に検査を受けることをためらっています。</p> <p>医療機関や高齢者施設、福祉施設などに対する社会的検査の実施など、PCR検査を拡充することが求められます。</p> <p>以下質問します。</p> <p>(1) 地域外来検査センターにおける検査状況はどうなっているのでしょうか。</p> <p>(2) PCR検査の際に、車のない人や家族に送迎を頼めない人などの対応はどのようになっているのでしょうか。</p> <p>(3) 医療機関や高齢者施設、福祉施設などの従事者で、無症状でも希望する人に対して、PCR検査を実施する考えはあるのでしょうか。</p> <p>(4) 感染拡大地域との往来者など、無症状であってもPCR検査を希望する人に対し、費用を助成する考えはあるのでしょうか。</p>	市長 及び 担当部長